



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 大
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 康洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小林 要介 (TEL)03-6439-1360
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	2,608	△1.6	94	—	171	—	159	—
22年12月期第2四半期	2,650	△12.5	△135	—	△362	—	△380	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	412 19	—
22年12月期第2四半期	△929 96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	4,331	2,592	59.9	6,833 15
22年12月期	5,167	2,583	50.0	6,314 15

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,592百万円 22年12月期 2,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 平成23年8月5日付「連結子会社の吸収合併による非連結決算への移行及び業績予想に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結子会社である株式会社CIXMと平成23年7月1日付で合併したことにより連結子会社がなくなり、平成23年12月期は非連結決算となりますので、通期業績予想は「5.平成23年12月期の業績予想(非連結)」に記載しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	409,110株	22年12月期	409,110株
23年12月期2Q	29,677株	22年12月期	7株
23年12月期2Q	388,120株	22年12月期2Q	409,109株

5. 平成23年12月期の業績予想（非連結）（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	0.5	180	—	160	—	470	—	1,224 78

- (注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の全体的な回復に伴い持ち直しの兆しがみられていましたが、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故に伴う電力供給能力の不足懸念から、国民生活及び経済活動が不安定な状態となり経済の先行きにも不安感が増しております。今後、生産設備やサプライチェーンの復旧により経済活動は正常化に向けて回復していくものと思われませんが、当面の雇用及び所得環境は厳しい状況が継続するものと考えております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、法人の設備投資に対する慎重な姿勢が継続しているほか、個人消費についても、震災直後の自粛ムードはいくぶん和らいだといえ、生活防衛意識の高まりや消費マインドは依然として冷え込んでいることから、厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは新たな経営体制の下、3期連続の営業赤字から脱却すべく、予算管理方法、仕入計画、生産計画、人事評価プロセスなどすべての業務を再点検するとともに、商品の展示方法や、提案内容、接客サービスをお客様のニーズに合わせて変化させるよう努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、期初に発表した業績予想に対し売上は達しなかったものの、粗利率の引き上げと、販売管理費の効率的な使用に努めたことにより営業利益が大幅に超過したほか、当第2四半期連結累計期間末のユーロ円レートが前連結会計年度末と比べユーロ高円安となったため、為替差益及びデリバティブ評価益が発生したことにより経常利益は拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,608百万円(前年同四半期比98.4%)営業利益は94百万円(前年同四半期は営業損失135百万円)、経常利益171百万円(前年同四半期は経常損失362百万円)、四半期純利益159百万円(前年同四半期は四半期純損失380百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて807百万円減少し、3,033百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が376百万円、カッシーナエスピーエイ(以下、カッシーナ社)株式売却代金の一部を回収したことなどにより未収入金が461百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、1,298百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が減価償却などにより22百万円、無形固定資産が減価償却などにより16百万円、それぞれ減少した一方で、賃借不動産の更新料を支払ったことなどにより長期前払費用が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて836百万円減少し、4,331百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて616百万円減少し、1,184百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が返済により300百万円、1年以内償還予定の社債が償還および固定負債からの振替により差引き100百万円、デリバティブ負債が円安ユーロ高によって63百万円、未払金が54百万円、未払費用が52百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、554百万円となりました。主な変動要因は、社債が流動負債への振替により200百万円、長期借入金が返済により28百万円、それぞれ減少し

たことによるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて845百万円減少し、1,739百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、2,592百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益を159百万円計上した一方で、自己株式の取得により109百万円、配当金の支払いで40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15百万円(前年同四半期は25百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上162百万円であり、支出の主な内訳は未払債務の減少107百万円及びたな卸資産の増加45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は753百万円(前年同四半期は4百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、カッシーナ社株式売却代金の一部回収517百万円及び定期預金の払戻305百万円であり、支出の主な内訳は、長期前払費用の取得18百万円及び有形固定資産の取得8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は861百万円(前年同四半期は384百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の減少300百万円、社債の償還による支出300百万円、長期借入金の約定返済による支出112百万円、自己株式の取得による支出109百万円及び配当金の支払い39百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、連結子会社である株式会社C I X Mと平成23年7月1日付で合併したため、平成23年12月期は非連結の業績予想となっております。また、平成23年12月期の通期の業績予想につきましては、平成23年8月5日に発表いたしました「連結子会社の吸収合併による非連結決算への移行及び業績予想に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更による当第2連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額ははありません。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,000	1,344,596
受取手形及び売掛金	559,142	569,998
商品及び製品	966,112	919,794
仕掛品	16,975	13,337
原材料及び貯蔵品	134,404	138,738
未収入金	373,430	835,192
その他	19,279	22,290
貸倒引当金	△3,724	△3,250
流動資産合計	3,033,620	3,840,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,154	512,500
土地	294,446	294,446
その他(純額)	41,829	44,518
有形固定資産合計	829,430	851,466
無形固定資産	78,045	94,426
投資その他の資産		
その他	396,498	387,029
貸倒引当金	△5,849	△5,849
投資その他の資産合計	390,648	381,179
固定資産合計	1,298,124	1,327,072
資産合計	4,331,745	5,167,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,305	361,628
短期借入金	70,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960	141,560
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
未払法人税等	10,718	4,271
賞与引当金	46,146	—
その他	415,106	623,719
流動負債合計	1,184,237	1,801,179
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	475,140	504,120
退職給付引当金	28,984	28,671
その他	50,661	50,661
固定負債合計	554,785	783,452
負債合計	1,739,022	2,584,632

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,861,003	1,741,935
自己株式	△109,505	△23
株主資本合計	2,592,722	2,583,136
純資産合計	2,592,722	2,583,136
負債純資産合計	4,331,745	5,167,768

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,650,535	2,608,697
売上原価	1,399,342	1,289,574
売上総利益	1,251,193	1,319,122
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	374,706	336,181
賞与引当金繰入額	28,008	38,611
退職給付費用	25,134	22,216
役員退職慰労引当金繰入額	3,110	—
地代家賃	315,613	310,788
その他	640,266	516,782
販売費及び一般管理費合計	1,386,838	1,224,580
営業利益又は営業損失(△)	△135,644	94,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	269	407
賃貸収入	10,621	—
為替差益	—	13,304
デリバティブ評価益	—	63,571
その他	6,603	9,480
営業外収益合計	17,493	86,763
営業外費用		
支払利息	18,400	8,647
為替差損	130,797	—
デリバティブ評価損	91,911	—
その他	3,113	752
営業外費用合計	244,222	9,400
経常利益又は経常損失(△)	△362,373	171,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
固定資産除却損	6,023	—
減損損失	3,641	—
店舗閉鎖損失	—	7,836
投資有価証券評価損	2,998	—
その他	—	1,747
特別損失合計	12,662	9,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374,913	162,321
法人税、住民税及び事業税	5,513	2,342
法人税等調整額	26	—
法人税等合計	5,539	2,342
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△380,453	159,978

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,192,070	1,276,662
売上原価	615,622	642,393
売上総利益	576,447	634,268
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,855	170,056
賞与引当金繰入額	28,008	38,594
退職給付費用	12,228	10,995
地代家賃	148,676	154,862
その他	321,438	241,256
販売費及び一般管理費合計	695,206	615,766
営業利益又は営業損失(△)	△118,758	18,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	357
貸貸収入	4,561	—
デリバティブ評価益	—	16,039
その他	2,245	9,140
営業外収益合計	6,972	25,537
営業外費用		
支払利息	9,003	3,480
為替差損	92,115	14,148
デリバティブ評価損	59,508	—
その他	1,694	297
営業外費用合計	162,322	17,926
経常利益又は経常損失(△)	△274,108	26,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
固定資産除却損	221	153
減損損失	3,641	—
店舗閉鎖損失	—	7,836
投資有価証券評価損	2,998	—
特別損失合計	6,861	7,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△280,847	18,122
法人税、住民税及び事業税	△3,565	△595
法人税等調整額	3,920	—
法人税等合計	355	△595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,717
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281,203	18,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374,913	162,321
減価償却費	84,980	53,987
減損損失	3,641	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259	473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,708	46,146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,284	312
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68,171	—
受取利息及び受取配当金	△269	△407
支払利息	18,400	8,647
為替差損益(△は益)	89,448	19,735
デリバティブ評価損益(△は益)	91,911	△63,571
固定資産除却損	6,023	153
投資有価証券評価損益(△は益)	2,998	1,223
売上債権の増減額(△は増加)	98,391	3,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,487	△45,622
未収入金の増減額(△は増加)	—	△47,693
仕入債務の増減額(△は減少)	31,686	20,529
未払債務の増減額(△は減少)	△41,442	△107,481
長期未払金の増減額(△は減少)	71,011	—
その他	24,058	△33,650
小計	54,077	19,066
利息及び配当金の受取額	269	407
利息の支払額	△18,434	△9,224
法人税等の支払額	△10,321	△2,624
法人税等の還付額	104	7,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,694	15,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
定期預金の払戻による収入	—	305,402
有形固定資産の取得による支出	△10,883	△8,805
無形固定資産の取得による支出	△17,207	△1,420
投資有価証券の売却による収入	—	517,264
長期前払費用の取得による支出	△1,198	△18,391
その他	28,981	△36,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	753,763

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△329,270	△112,580
社債の償還による支出	△50,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△23	△109,647
配当金の支払額	—	△39,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,293	△861,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,738	16,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,845	△76,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,987	1,044,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,142	968,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,468,909	144,267	37,358	2,650,535	—	2,650,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,468,909	144,267	37,358	2,650,535	—	2,650,535
営業利益又は営業損失(△)	63,414	△6,727	9,646	66,333	(201,978)	△135,644

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業・・・輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他・・・レンタルスペースの提供

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。